



伊予灘を見渡す浴場「なぎさの湯」

度となっている。平成19年度の収入は520万円余りで、赤字額は700万円弱となっている。近年の傾向としては収入は減少、赤字は増額している状況であり、今年度の赤字額は燃料費の高騰等も影響し700万円を超える見込みとなっている。

要望 指定管理者制度導入の趣旨に沿うよう、市としての責務を果たすことはもちろん、長浜海水浴場に近く、海が見渡せる「なぎさの湯」の立地条件のよさなどをいかし、さらなる住民福祉サービスの向上に、また長浜地域の魅力あるまちづくりを進めていただきたい。

◆地域総合整備資金貸付金について

問 事業の概要について

答 総事業費約5億7千万円の高齢者専用賃貸住宅等のうち、ふるさと融資助成対象となる1、2階部分にかかる居宅介護支援事業所、通所リハビリ、訪問介護、訪問看護、療養通所介護の施設整備部分に対する借り入れ総額2億円に対し融資限度比率20%にあたる4,000万円を貸し付けるもので、今回の増築に伴い既存のサービス利用定員の増加が図られるとともに、新規事業である療養通所介護事業の展開により10名程度の新たな雇用も期待できる。また、建物については、鉄筋コンクリート5階建ての計画であり、2階の一部から5階までが高齢者専用賃貸住宅ということと31戸を予定されているが、この部分については介護保険の施設ではなく、一般の賃貸住宅と同じ扱いとなるものである。



建設農林委員会

委員長 岩田 忠義

◆水道メーター検針について

説明 現在毎月検針を行っているが、平成21年度4月調定分より、2カ月に1回の隔月検針に変更するものである。使用水量は各月の平均として算定し、端数を検針月に加算することにしており、料金徴収については、今までどおり毎月徴収を行うこととしている。

問 経費節減の見込額について

答 この隔月検針は、公営企業経営健全化計画の一環として実施するもので、年間を通しての検針者22名が10名になる予定であり、検針委託料、検針票印刷費、検針器リース料等の節減により、年間約960万円の節減となる。またこれに併せて、下水道使用料、及び農業集落排水施設使用料も水道課で一括徴収することにしており、事務の効率化と経費節減を図り、行政改革推進計画をより一層進めていく考えである。

◆「ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願」について

内容 食の安全・安心の確保や世界的な食糧危機の解決および国内農業を守るため、ミニマムアクセス米の輸入を停止するよう政府関係機関に対し、意見書の提出を求められている。

意見 このミニマムアクセスは、ウルグアイラウンド交渉の中で、従来輸入のほとんどなかった品目について、WTO加盟国の合意により決定されたもので、日本国内だけの問題でなく国際的なルールの中での問題であること、また、一方で行われている生産調整については、米の需給・価格の安定を図るために昭和46年から推進が図られてきたもので、ミニマムアクセス米により、生産調整が強化されるというのではないと考えられる。

審査結果 不採択

◆「国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化に関する請願書」について
内容 地球温暖化防止や水源涵養などに重要な役割を

持つ森林整備の推進に関するものであり、国有林の公的森林整備をはじめ、地域林業、木材産業の振興など森林・林業施策の推進を図るため、環境税などの税制措置を含む安定的な財源の確保を図ることなどについて、政府関係機関に意見書の提出を求められている。

意見 現在、森林・林業の実情については、請願の趣旨のとおり、厳しい状況の中で、森林所有者の経営意欲を高めるための施策の推進や水源林の整備に対する支援など、積極的な取り組みが重要となっており、今後も国の支援をお願いしたい。

企画財政委員会

委員長 古野 青弘

◆大洲城及び臥龍山荘の観光料について

説明 現在までは市内、市外を問わず、高齢者及び障害のある方についてはすべて無料とされていたが、今回の改正により、観光施設という性格上、市外からの入